



GR Japan 政局分析レポート

自民党総裁選：高市早苗氏が勝利、女性初の首相誕生へ

2025 年 10 月 6 日

石破茂首相の後任を決める自民党総裁選が 10 月 4 日に投開票され、高市早苗・前経済安保相が新総裁に選出された。自民、公明両党が衆参両院で過半数の議席を持たない少数与党にとどまっているものの、首相指名選挙に向けた野党間の連携協議は不調に終わっており、高市氏が新首相に就任する見通しだ。

日本初の女性首相誕生という歴史的意義を持つ一方で、高市氏の勝利は、自民党から離れた保守層の支持を取り戻す流れを象徴するものとなった。経済的停滞感が続く中、各国で右派的政策が存在感を増しており、日本でも同様の社会的潮流が強まりつつあることが浮き彫りとなった。

総裁選の開票結果と背景

高市氏は、党員票でトップ、国会議員票で 3 位。全体得票で 1 位となったが、1 回目の投票では過半数に届かなかった。小泉進次郎・農林水産相との決選投票では国会議員票でも逆転し、新総裁に選出された。

1 回目投票	
1	高市 早苗
2	小泉 進次郎
3	林 芳正
4	小林 鷹之
5	茂木 敏充



決選投票	
1	高市 (185 票)
2	小泉 (156 票)



自民党は、昨年の衆院選、6月の東京都議選、7月の参院選でいずれも敗北し、日本政治は、「自民・公明による安定的な政権運営」から、「少数野党が政局の鍵を握る不安定な時期」へと本格的に局面が転換した。石破首相が選出された昨年9月の総裁選は、政治資金問題で派閥が解散した影響もあり、過去最多の9人が立候補する混戦だった。決選投票で敗れた高市氏が党要職就任の打診を固辞したほか、小林鷹之経済安保相は政権への苦言や批判を明言するなど、石破政権下では党内の分断が継続。9月には、首相への事実上の退陣勧告となる「総裁選の前倒し要求」を巡る混乱で、党分裂が懸念される事態となり、石破政権は退陣に追い込まれた。そうした状況を受け、今回の総裁選では、党内の協調と一体感が優先され、各候補は独自色のある政策で対立を招くことを避けた。結果として活発な政策論争が見られなかったことで、昨年と比べて全体として盛り上がりを欠く展開となった。

高市氏は自民党保守層からの支持を背景に、党員票で圧倒的な強さを見せた。党員票での優位を覆せば、民意を軽視しているとの批判が高まるとの懸念に加え、初の女性首相誕生が変化の象徴となるとの期待もあり、最終的に国会議員の支持も広がった。

一方、最有力候補とされてきた小泉氏は、陣営による動画配信への「やらせコメント」依頼などのスキャンダルがSNSを中心に拡散され、党員票で高市氏に想定以上の差をつけられる結果となった。

高市氏の人物像と支持基盤

高市氏は衆院当選10回で64歳。経済安保相、総務相、党政調会長などを歴任。外交・安全保障ではタカ派的立場を明確にし、エネルギー政策や防衛力強化などで一貫して保守的な政策を打ち出してきた。「伝統的な家族感」を重視し、選択的夫婦別姓の導入には反対姿勢を明確にしている。

自民党内では、ここ最近の選挙での敗北を石破首相の政治姿勢によるものとする見方がある。安倍政権時には、保守政治家の代表格だった安倍晋三氏の下で自民党には「岩盤保守」と呼ばれる強固な支持層が存在した。その後、ハト派の宏池会出身だった岸田政



権で一定数の保守支持層が離れ、さらに安倍氏と対立関係にあった石破政権で、より多くの保守支持層が離反したとの意識が党内の右派を中心に広がっていた。「日本人ファースト」を掲げて自民党支持層の一部を取り込んだ参政党の台頭も、保守色の強い高市氏の総裁選出を後押しした。

政策面では、安倍元首相の経済政策「アベノミクス」路線を継承し、金融緩和の維持と積極財政を主張している。ただし、アベノミクスの「第3の矢」とされた日本経済の成長を促すための「規制・制度改革」については、積極的な言及は見られない。

今後の政権運営の展望と課題

今後の焦点は、過半数確保に向けた野党との政策協議で、10月中旬の首相指名選挙までに連立拡大が実現するかが注目される。高市氏は「年収の壁」の引き上げや、ガソリン税の暫定税率廃止などの政策が一致する国民民主党や、日本維新の会との協議を進めるとみられる。

閣僚人事では、議員間の協調を優先する可能性が高く、政治信条の近い小林鷹之元経済安保相をはじめ総裁選を戦った議員の起用が想定される。党内唯一の派閥を率いる麻生太郎元首相への配慮も不可欠であり、当面は政権の安定を重視した布陣となる見通しだ。一方高市氏は、党派閥の政治資金パーティーを巡る問題で政治資金収支報告書に不記載があった元安倍派議員と近く、重用すれば野党からの攻撃材料となる可能性がある。

また外交面では、高市氏がタカ派的立場を強めれば、中国や、関係が改善している韓国の反発を招く懸念がある。こうした動きは、連立与党の公明党との関係に影響を及ぼす恐れもある。党内保守層の結束を維持しながら、対外的にはクリーンで信頼性のある政権運営をいかに打ち出せるかが、大きな課題となる。



主な政治日程	
10 月 13 日	大阪・関西万博 閉幕
15 日	臨時国会で首相指名（調整中）
26 日～	ASEAN 関連首脳会議 （マレーシア）
27～29 日？	トランプ米大統領 来日（調整中）
31 日～	APEC 首脳会議（韓国）